

## 有識者ヒアリング（出口教授〔分野：まちづくり〕） 議事録

日 時：令和2年（2020年）12月14日（月）13時00分～14時00分

参加者：（有識者）東京大学 大学院 新領域創成科学研究科 出口 敦 教授

（熊本市）市長 大西 一史

副市長 多野 春光、副市長 中村 賢

政策局長 田中 俊実、危機管理監 紫垣 正刀、総務局長 深水 政彦、

財政局長 田中 陽礼、文化市民局長 井上 学、経済観光局長 田上 聖子、

都市建設局長 田中 隆臣、中央区長 横田 健一

方 式：リモート会議

### 1. 挨拶（大西市長）

大変お忙しい中、お時間をいただき、誠に感謝申し上げます。

この熊本市の本庁舎の建替えということで、平成29年度の調査を始め、2度の耐震性能調査をこれまで行ったが、現行の建築基準法等が求める耐震性能を有していないということが判明した。私としてはこの結果大きく重く受け止めている。

もともと本庁舎の在り方については、私のマニフェスト等においても、市民の生命と財産を守る大変重要な拠点でもあるので、こうした結果を受けて、建替えを前提に対応していく旨を、2年前の市長選で掲げさせていただいたところである。ただ一方で、これは市政においても、市民の皆様にとっても大変大きな事業でもあるので、市民の皆様、それから議会をはじめ多くの皆様から様々な御意見をいただいている状況である。

現在、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、その対応に全力を挙げるということで、今年の春から議会における議論を一旦中断させていただいているが、熊本地震を経験した熊本市としては、リスクを適切に評価するということと、それから行政の責務として最悪の事態に備えて万全の対応を図らなければならないと考えている。

そのため、庁舎整備の在り方について、水害を含めた防災、まちづくり、建物の経済性や財政面などの各分野における専門家の方々から客観的な御意見を伺いたいということで、今回、このような機会を設けさせていただいているところである。

出口先生は、まちづくりの専門家として、庁舎周辺の活用や庁舎の適正な立地はどうあるべきか、また、まちづくりにおける庁舎の存在意義など、都市計画、都市デザインといった観点から、ぜひ御意見をいただきたいと思っている。

### 2. 有識者からの御意見・御提案

#### ■出口教授

いろいろご丁寧にありますありがとうございます。

改めて、簡単に自己紹介させていただきます。東京大学の出口と申します。

専門は都市計画学や都市デザイン学であり、10年前に母校の東京大学に戻ってきたが、それまでは18年間、福岡にある九州大学に在職していた。2011年の東日本大震災直後に東京に戻ってきたが、それまで30代40代の働き盛りのときに、九州にいて、熊本市庁舎にも会議でお邪魔したこともあった。地震で被災された後は、私も熊本市になかなかお伺いすることが出来ず、復旧・復興にもお役に立てずにおり、今回喜んでお引き受けした次第である。

市庁舎、英語でいうと「シティーホール」だが、シティーホールというのは本来まちの中心にあるべきものと思っている。

今は2700人の職員の方々が働いている市役所は、地元の大企業と言える。熊本市にとってみると、最大企業の一つと思うが、2700人の従業員を抱える企業体がまちの中心にあることで、一つ大きな経済をつくり出していると思う。その経済がベースになって近隣の街が発展していける部分もあると思うので、そこを大事にさせていただく必要があると思っている。

20世紀の後半に多くの役所が郊外に移転したが、またまちなかに戻ってきた自治体もある。1番の成功例は、新潟の長岡市ではないかと思う。改めて皆さん気がつき始めて、市役所というのは土地が安いところであればどこに移っていいというものではなくて、まちのシンボル、シティーホールとして、まちの中心にあるべきものだと思うので、原点に立ち返っていただくのがいいと思っている。

事前にお送りする資料はないと申し上げていたが、もしよろしければ私の資料を画面共有させて話をさせていただきたい。(パワーポイントで画面共有)

防災も非常に重要で、突発的な災害に対しての防災センターとしての機能も市役所の中心的な機能の一つであり、災害に強い立地に市庁舎をつくるべきだという考え方も当然あると思うが、日常的な経済を牽引していく、あるいは日常的な市民活動の中心に位置することの意味も大切にさせていただきたいと思っている。シティーホールを中心としたまちをつくっていただきたいと思っており、それが熊本市のこれからの発展に対しても新たな可能性を広げることにもつながると思っている。

勝手ながら、シティーホールを中心としたまちと資料に書かせていただいたが、近世の都市の中心はお城であったのに対し、近代の市民都市の中心はシティーホール、即ち日本語で言うと市役所だと思う。

また、改めて都市の中心・センターというものの意味を考えていただきたいと思う。交通の結節点という意味でもあるが、熊本の場合は、熊本駅、バスセンター、このシティーホールとが微妙な距離で離れているので、それが隣り合わせに立地するようなことにはなっていないが、その間を路面電車などでつないでいて、ある意味非常に移動しやすいまちになっていると思う。

都心部は移動しやすいまちになっていると思うので、市庁舎・お城・バスセンター・熊本駅をそれぞれ役割が異なるコアとし、そのコアが集まったものが中心である、センターであるというような考え方でまちづくりを進めていただけるとよいのではないかと思っている。

一般にまちのセンターの意味を考えると、一つは交通結節点という意味がある。熊本の場合、これは鉄道駅なりバスセンターなどが担ってきた。それから、様々な業務の集積地であるという意味があり、業務や商業が集積していることが条件となる。熊本市のシティーホール、市役所は、2700人の職員の規模を持ち、この職員の人たちが、日頃ランチを食べたり、夜もどこかに飲みに行ったり懇親の場などを近くに求められると思うので、そうした活動が全体として一つの経済をつくり出している。それが都心部の経済の底支えをしていると思う。そういう意味では、業務集積地の非常に大きな核施設であり続けたと思う。

それから、オリジン、起点という意味があるが、人が移動するときの起点や終点になるという意味でもこの市役所の意味は非常に大きいと思う。お城もそういう意味があるが、そこから人が回遊する起点という意味である。

もし、新たに建て替えをされる場合には市役所は今よりもさらに格調高いまちとしてのシンボルとなっていいただきたいと思う。現在の市庁舎の建物の景観については、いろいろ議論があると思うが、新しい市庁舎は、熊本のまちにふさわしい格調高いまちの顔となっていいただく必要があ

ると思っている。

最近よくスマートシティーやスマート化ということが言われるが、データを活用することも考えて頂きたい。これは防災面や安全面で、既にいろんな事例が出てきているので、そういった先進事例も研究されて、水害対策等の防災についてもデジタルトランスフォーメーションの技術などを活用した高度な防災機能を入れていただき、今の市役所が立地している地域の安全性の向上を進めていただきたいと思います。

水害に対しての予測、水害の危険性が出た際の避難誘導にもうまくデータを使い、あるいはITを使って進めていく、そういうことを民企業や大学も研究をして、実際に実装を始めるまちも出てきていると思うので、その辺を研究して進めていただければと思う。

勝手ながら少し踏み込んだ話をさせていただいているが、シティーホールを中心としたまちをつくっていただくのが熊本市の中心部の歴史を継承するという意味からいっても重要と思っている。ただそれに新しいテクノロジーをぜひ組み合わせて進めていただくのがよいと思っている。

街なかになら新たに立地した市庁舎の先進事例としては、よく御存じだと思うが、長岡の「アオーレ」が挙げられる。市役所というと、全ての床が業務やサービスのオフィスになっているというのがこれまでのイメージだが、シティーホールの本来の意味を考えると、市民が集まりやすい公共空間を伴った施設であるべきと思う。

長岡は議会棟と行政棟との間に大きな広場やアリーナも併設されており、そこがまちの中心になっているし、駅からもデッキで直結しているので、雪が降っても屋根がかかっている広場の中で、いろいろな市民活動が盛んに行われている。

私も最近調査してないのでわからないが、この広場を管理する市民グループが組織されているのではないのかと思う。行政が全て管理するという時代でもないのに、足元ににぎわいをつくり出し、市民が楽しめる様々な活動ができる公共施設、公共空間を伴ったシティーホールを構えていただくことを考えて頂ければと思う。

大西市長も様々考えていらっしゃると思うので、私が申し上げるまでもないが、都市経営の観点から、市役所なりその周辺のまちが果たす役割を考えていただければと思っている。

これまでは人口が増えてきた時代は、人口の受け皿として、公共投資をしてインフラ整備をして、住宅地を整備して、人口を増やして、固定資産税の税収や市民税の税収が上がり、投資した公共投資を回収するという考え方だったが、全国のほとんどの地域がそうだが、夜間人口がこれ以上増加することは余り見込めないで、むしろ21世紀型と下に書いているが、税収基盤を強化していくためには、これまでのように都市開発によって夜間人口を増やすという考え方ではなくて、むしろ、都心部で経済を回していくことを考えていく必要がある。そのために世界各地の都市がイノベーションと言っているが、都心部にいろいろなベンチャー企業の卵となる起業家を集めて、起業を進める取組みを推進している。将来的に事業所を構えていただくようなそういう人たちを育てるということも進めている。

それから、コンパクトシティについても熊本市は非常に先進的な取組をされているので、私が申し上げるまでもないが、できるだけインフラなどの公共負担を減らすための集約化を進めていくという取組であるが、これはどちらかと財政負担のマイナスを減らしていくというような考えにあたる。

それからロジスティックス、ロジと言っているが、コロナで非常に観光業が厳しい状況だと思うが、ポストコロナになって、来街者を増やしていく際には、そのエンジンになっていくのも都心部だと思うので、シティーホールを中心にして魅力的で移動しやすいまちをつくっていただくということが必要と思っている。

都市経営の観点からも、これからの日本の都市は都心部がお金を稼いでいかないといけないと思うので、そのためにもシティーホールを複合化したり、オフィスとしてだけではなく、いろんなビジネスやサービスとも連携していただくことを検討する必要があると思っている。

次の資料は、私ども専門の都市デザインやマネジメントに関するこれまでとこれからの比較として、左上がこれまでの考え方、右下がこれからの考え方を整理している。

これまでではどちらかというと、容積率をたくさんもらって、床をとにかくたくさんつくって、人を増やしていこう、オフィスを増やしていこう、百貨店のような商業施設を増やしていこうという考え方だったが、「E コマース」がいま進んでいる時になかなかそういう形にはならないと思うし、屋内に閉鎖的な空間をつくって、屋内に良い環境をつくっていこうという考え方がどちらかというと主流だったが、これからはむしろ右下にあるように、高層化して床をたくさんつくるという考え方ではなく、どれだけ大勢の人が来てくれるかということを中心にした指標を考え、目標としても考えるべきと思っている。

人が回遊するとそれだけお金も落ちてくるので、人をまちなかで歩かせる、回遊させるということを中心と考えていただくことが重要だと思う。

今、公共空間が国際的にも話題になっており、屋外の快適な公共空間をつくることに関心が高まっている。特に、コロナでさらに注目が進んだことも踏まえて、屋外で開放的で魅力的な公共空間をシティーホールの周辺にもつくっていただきたいと思う。それによって都心部の魅力がさらに増してくると思う。そうしたことが今、世界中で言われており、都市デザインの傾向でもある。

それから、最後のスライドだが、私は東京大学の柏キャンパスにある大学院に所属しているが、柏キャンパスがある千葉県柏市の「柏の葉」では、公・民・学連携ということを行っている。

柏の葉には、私ども東京大学と千葉大学がキャンパスを持っており、東京大学と千葉大学、柏市役所とまちづくり公社、商工会議所、それから駅の周辺に土地を所有している三井不動産とつくばエクスプレスの鉄道事業者などの民間企業、それから地元の協議会や市民グループの人たちで、アーバンデザインセンターというものをつくっていて、それがまちづくりの拠点になっている。

そこでの考え方、理念は「公・民・学連携」で、行政だけではなく、民間だけでもなく、そこに大学なりの学識者や学生が入って、公と民と学が連携して、中心地のまちをよくしていこうと、まちづくりをしていこうという動きが各地で盛んに行われている。柏の葉もその一つのモデルになりつつある。行政だけで頑張ろうとせずに、熊本は名門の大学が立地し、活発に活動している民間事業者やいろんな活動家の方々がいらっしゃるので、そうした活力をぜひ取り込んで、シティーホールの再生を契機としたまちづくりに取り組んでいただければと思っている。

単にハードだけが変わるということではなく、そのハードが変わることを契機にして、新しいまちづくりの組織もつくり上げていただくのが持続的なまちづくりにつながっていくと思っている。

雑駁な話で申し訳ないが、以上、私からのお話とさせていただきます。質疑応答のやりとりでまたお話しできればと思う。

### 3. 意見交換

#### ○大西市長

今、先生の話聞いて、シティーホールというのが市の中心部にあって、それが都市の中心となるのが都市の経済や文化に果たす役割が大きいというようなことを、歴史の継承という点か

らも非常に重要だというふうに感じたところ。

先生はいろいろなプロジェクトをご覧になっていると思うが、コストの面や耐震性、防災の面から考えると、必ずしも中心市街地ではなくてもいいという意見もある。一方で、まちなかになんかいけないという声もある。

先ほど、「柏の葉」のことを少し伺ったが、もう少し詳しくお聞きしたい。

行政庁舎とそのアーバンデザインセンターでは一概に比較出来ないと思うが、都心部にそういったシティーホールがある意味を市民の皆さんにお伝えするにはどうしたらいいのかというところを含めて、メリット・デメリットなどあれば教えていただきたい。

#### ■出口教授

今の科学技術で、市庁舎が中心地にあることの経済的な効果を全て貨幣換算するのはなかなか難しいと思う。

できるものとしては、職員が2700人いて、その方々が中心地で活動することによって、どれだけの経済波及効果があるというのは、もしかしたら既に算出されているかもしれないが、ある程度貨幣換算できると思う。ただ貨幣換算されていないものも当然たくさんあると思う。

あともう一つは全ての市民がアクセスしやすい場所があることの意味があると思う。郊外に移転してしまうと、車がないといけないとか、ある一部の人たちがアクセス出来なくなってしまう可能性がある。

今では、インターネットでいろいろな行政の書類等を取り寄せたりすることも出来るので、中心部には要らないという考え方があるかもしれないが、全てがインターネットでできるわけではないと思うし、対面できちんと話し、意見交換や情報交換することによって、安心できるという部分があると思う。

市役所が都心部にあることの経済波及効果、あるいはその市役所が都心部から出ていったときの経済波及効果、例えば出ていったときに、土地を売ることができる、売って一次的な収入ができる、あるいは人に貸して収入が上がるという考え方もあると思うが、ただ、それもリスクを伴う。当然、都心部の広い土地を借りる人がいないと、高く借りてくれる人がいないと成り立たない話でもある。

安定的に一定の経済を生み出し、なおかつ、市民の移動の負担、あるいはアクセスのしやすさ、安心感など、簡単に貨幣換算出来ないものを含めて、市民と共有していただいた方が良く思う。

#### ○大西市長

全てをコストで考えるということではないと思うので、その辺をどのように市民の皆さんに理解していただくかということはずごく大事だと思う。

#### ■出口教授

あとは、事例を整理していただくことかと思う。

長岡の事例を挙げたが、最近では横浜市庁舎も建て替えて移転したが、やはり市民が集まれるような機能を複合的につくっている。

#### ○大西市長

庁舎は市民が集うというところで、中心部にある意味というのは市民が集まりやすい、アクセスしやすいということ、そして、そこが象徴的な場所になるという部分が非常に大きいと思った。

■出口教授

そのために、私もあえて市庁舎という言葉を使わずにシティーホールと言っている。

○大西市長

先生の御著書の中でも、パブリックスペースが重要ということで、熊本市役所の本庁舎の場合は中央区役所があつて、最上階に熊本城を眺める場所がある。

例えば、新たに庁舎を建設する場合、どういったパブリックスペースの機能を取り込むことが考えられるか、こういうのが面白いのではないかという具体的な事例を教えてください。

■出口教授

実際にいろいろ作業してみないと分からないが、長岡のような中庭型のタイプ。それから熊本の場合は、お城の反対側で隣接する商業地域とうまく組み合わせていくような考え方があると思う。

また、お城との関係をどのようにつくるかは、例えば北九州市の再開発事業で福岡地所がてがけた商業施設「リバーウォーク」は、小倉城をいろんな角度から見えるようにしていて、非常に面白い。視覚的に見る・見られるという関係をどうつくり出すかは確かに研究テーマだと思う。

○大西市長

熊本城がちょうど目の前にあるロケーションであり、市長応接室に来賓をお招きすると、皆さん窓から見える熊本城に感激される。そういう意味では市の財産だと思う一方で、私が市長になった時に、ここをホテルの部屋などに換算すると30万円ぐらいになるのではないかと思ったところ。

そういうふうに考えると、先ほど公民学連携という話があつたが、例えばこの場所は、行政だけのスペースではなく、民間とのいろいろなコラボレーションが十分考えられるのではないか。

なかなか市役所の本庁舎を民間と一緒にコラボレーションする事例は、そんなに多くはないと思うが、東京だと、例えば豊島区役所、渋谷区役所など、いくつか事例がある。それに対する先生のコメントがあればお聞かせいただきたい。

■出口教授

民間企業と一緒にやることを考えていただいたほうが良いと思う。民間企業はノウハウや知恵を持っていて、お城を一望できるようなところに高級レストランを置くとどれぐらい利益があるかとか、そういうこともいろいろ考えていただけたらと思うので、民間の知恵を活用していただくのはいいと思う。

○大西市長

財政的にも民間の皆さん入っていただいて、一定の投資をしていただくというところも、この庁舎を建てかえる場合には、一つの選択肢として十分有り得ると思う。

■出口教授

そういう考え方を検討していただけると良いと思う。ただ余りにも採算性ばかりを重視してしまうと、眺望は市民のものであるという考え方もあり、高いお金を払わないと熊本城が見られないことになってしまってもどうかという気もする。そこはバランスをとっていただく必要がある。

○大西市長

あともう一つ、庁舎機能を分散配置すべきではないかと議会でも議論がなされた。この庁舎を今後も使い続ける前提での議論ではあったが、私としては、市民の利便性、行政の円滑な連携を確保する観点からすると、災害時も含めて、必要な機能がある程度集積する必要性があると考えているが、先生の御見解をお聞かせいただきたい。

■出口教授

私も同じ考え方である。コロナの影響で、大学もそうだが、オンライン化がどんどん進んでいる。ただオンラインでできることをどんどんそぎ落としていっても、対面で会わなければいけないことは依然として沢山ある。オフィスが分散して、オンラインでできるものはオンラインでやっていいと思うが、依然として対面でないと新しい発想が生まれ難かったりもする。

未来永劫、熊本市役所が今のセクション割でいくとも思えないので、社会が成熟していく中で、熊本市役所の中の部署も組織改編したりすることになっていくだろう。そういうときには大きい施設の中で、間仕切りで中をいくらでも変えられるようにしたほうが、むしろ合理的だと思う。

○大西市長

オフィスについては、フリーアドレス等で環境を整えるということも非常に有効であるが、ある程度集積をしておいた方が良いというのが、先生のお考えでよろしいか。

■出口教授

そうですね。その方が、将来的に自由度が増すように思う。

ただ、どれだけの規模を都心部におこななければいけないかは、研究していかないとわからない。

○多野副市長

今の庁舎がある土地はポテンシャルが高く、だからこそ、ここにシティーホールを置いておくべきというお話だったが、経済的なことを考えると民間との合築、例えばオフィス、ホテルとの合築を今後研究していくことになると思うが、同じ建物にあることによる様々なリスクについてお伺いしたい。

■出口教授

建物を一度つくと、50年ぐらいもたせていくことになるため、50年の長い時間軸に立って、途中で大規模改修や用途入替え等が必要になると思う。長期的な観点に立って、マネジメントしていけるようなつくり方しておいたほうがよいと思う。

例えば、再開発事業では、多くの地権者の方々もいて、取りあえず意見をまとめて竣工することだけを目指し、竣工した後の10年後20年後の改修のことを頭に入れていない場合も少なくない。そうすると、もっと配管をこうしてばよかったとか、改修のときに、なかなかうまくいかなかったりするので、長期的な考えが必要と思う。公共と民間で建物が明確に二つに分かれるのが管理上は1番良いのだと思うが、上下で分けると、改修時や縦の動線を変えるときに、融通がきかなくなったりすることもあり得ることを考えておかなければならない。

○大西市長

例えば、行政タワーと、民間タワーのようなことか。

## ■出口教授

そうですね。その辺をうまく切り分けられるようにしておきながら、なおかつ、相乗効果みたいなものがどこまで上げられるかということだと思います。

## ○中村副市長

熊本市役所は、まちなかにあるということ、お城のそばにあるということなど、いろんな要素が一つにまとまっていてポテンシャルが高い土地だと思います。

これからの都市経営というお話があったが、多くの人がここに集まると考えた時に、例えば表参道などは東急不動産、丸の内だと三菱、柏の葉だと三井と、いろんな民間企業が関わってアイデアを出しておられると思う。こういった民間企業のアイデアは、どのように把握していけばいいのか教えていただきたい。

## ■出口教授

今、例を挙げましたディベロッパーは、東京都でいうと、中央区は三井不動産、港区は森ビル、千代田区は三菱地所、渋谷は東急電鉄が強いといった創業時からの地の利のようなものがある。それぞれの企業がその場所にアセットを持っていて、自分たちのアセットの価値を高めていくことと、まちの価値を高めていくことが同じベクトルを向いている。だからそこにどんどん投資をしていくので、独り勝ちの企業がいる地域が生まれる。

例えば、博多だとJR九州、天神には西鉄が存在感を示している。私もその両方のエリアマネジメントの組織をつくるお手伝いをしたが、やはりエリマネの様々な含めたコストの8~9割は、そういう企業が負担してくれていると思う。そういう独り勝ちの企業がいるところは、その企業に任せるといった考え方もあると思う。

ただ、そういう企業がないところは、どうやってパートナーとなる民間企業を探していくかということだが、例えば、九州大学の移転については九大に在職中からお手伝いもしてきたが、箱崎キャンパスの跡地が、近隣の箱崎中学校のエリアも含めて50ヘクタール余りの敷地であり、近々その一部の開発業者が公募される。九州大学は、URと協定を結び、広い敷地に道路を入れることになるが、道路は市役所とURが連携して整備されることとしている。重要なインフラなので市役所とURがご尽力されているが、道路整備を前提にして対話事業者を公募したところ、十数社ほどが手を挙げて、提案された。その後、本番の事業コンペを実施するという二段階方式のやり方で進めている。そうしたやり方もあると思う。

東京大学も千葉市に土地を持っていて、それを売却する予定だが、対話事業者をコロナ前に募集して、数社を選んで、詳しく深掘りをした話をお聞きするというをやった。次の本番の時は、対話事業者に選ばれた企業が優位となるが、選定は他の応募事業者も含めて公平にされ、厳正な事業コンペが実施されることとなる。

どういう条件でコンペをやっていくか、条件の設定がわからないことも多いと思うので、民間企業から通り一遍のヒアリングではなく、向こうから提案をさせるプロセスをはさむというものとも言える。ただ、取りあえず何か手を挙げてくれという民間企業は手を上げる。営業の一環として本腰が入ってない感じでも手を挙げてくる。

例えば、九州大学の箱崎キャンパスの場合は道路入れるインフラ整備など行政はここまでやると示すと、民間企業の方も本腰入れて考え始める。

すでに研究されているかもしれないが、そういった対話事業者方式が、思いつくものとしては挙げられる。

○大西市長

私も箱崎の研究室に行っていたので、あそこが全部なくなるのは寂しい感じがする。対話事業者を募集して、新たな提案を求める。建物の老朽化もそうだが、ここも40年経過するが大規模改修を今まで入れてない。配管からどうにもならない。大規模改修を入れようとするときに、熊本地震の後だったので、耐震性も検証したほうがいいということで、平成29年に耐震性能調査を行ったら、大変な結果が出てきて、これは困ったというのが正直なところ。

今からもしやるのであれば、対話事業者というような形で、提案を募集することで、何か良い方法が出てくるかなと思った。

○田中都市建設局長

都市計画やまちづくり全体を所管している。熊本駅とバスターミナルのある桜町・花畑地区の再開発事業を担当していて、ほぼほぼ事業は終わりつつある。

桜町のほうで0.9ヘクタール、2つの公園を入れて1.4ヘクタールのオープンスペースをまちのど真ん中に、誰でも使えるようなパブリックスペースとして来年秋完成目指してつくっており、そこから、昼も夜も歩いて楽しめるような魅力的なまちづくりをコンセプトにまちづくりを進めている。

以前、再開発事業を立ち上げた時に、道路空間を人中心の空間にすることの経済波及効果、費用対効果がどうだという議論もあった。

当時は相乗効果ということで説明していたが、なかなか上手い説明ができないという経緯がある。

先ほど庁舎とパブリックスペースがセットという考えを先生から聞いたので、例えば庁舎とパブリックスペースを一緒につくった際の相乗効果について、何か市民にわかりやすいような事例があれば、お教えいただきたい。

■出口教授

長岡や横浜など、ここ数年の市庁舎の整備事例をケーススタディしていただくと良いと思う。複合的な理由だと思うので、一言で説明するのは難しい。

それと、駅の近く、バスターミナルの近くなど立地条件にもよると思う。再開発事業の場所は、イベント空間として整備をするのか。

○田中都市建設局長

イベント空間や市民も自由に使える空間にする。

■出口教授

利活用の計画や利活用する主体を育てないといけない。ただ空間だけつくれば、誰かやるだろうということではないと思うので、それを使う人達とセットで考えることが重要。熊本にはそうしたポテンシャルがあると思う。

○横田中央区長

熊本市が政令指定都市に移行し、8年が過ぎて、区役所自体がやっと浸透してきたところだが、中央区役所だけが市庁舎の中に入っている。

福岡は全部、本庁舎と区役所が分かれた機能となっているが、本庁舎と区役所は、機能的には

分かれたほうがいいのか、一緒にあったほうがいいのかお聞かせいただきたい。

■出口教授

福岡に長年住んでいたが、ほとんど区役所に行ったことがない。市民に近い役所に思えるが、用事がないと行かない。ただ、地域の高齢者の方にとっては、もしかしたら区役所は、うまく機能しているかもしれないし、子育てファミリー世帯には、身近にサポートしてくれるような施設があることで安心していらっしゃる方も結構いらっしゃるかもしれない。

私の実感からは何ともそこは答え出来ない。

○井上文化市民局長

今の区役所の関連で、中央区役所は市民の方が行きやすい場所という事で、中心市街地にある方が、利便性が高いと思うが、本庁舎は中央にあっても、どこにあっても、機能としては通用するのではないかという意見もある。例えば、日本の歴史においても、都が遷都するように、広域な発展のためには逆に庁舎を移転することによって、均衡な発展をするという発想はあるのか。

またそういったことをされている例があるかお聞かせ願いたい。

■出口教授

市庁舎が郊外に移転した例というのは多分、何十年も遡ると山ほどあると思う。

ただ、それが今、都心部に戻ってこようとしている事例が長岡をはじめとしていくつか出てきているということだと思う。郊外に出ていった方が行政コスト全体が安上がりになるという考え方でいたのが20世紀後半の流れだと思うが、そうではないのではと気づき、戻り始めてきたのが今の傾向ではないかと思う。

○大西市長

先生、いろいろ貴重な御意見いただき感謝申し上げます。我々もこれからほかの分野の専門家の先生方からお話を聞いていくので、新たな論点、先生にアドバイスいただきたいことも含めて、またお尋ねすることが出てくると思うので、ぜひ引き続き、御指導をいただきたいと思う。

そして、この市庁舎建て替え問題に対して、これだけコロナで厳しい中、財政の先行きが厳しい中、熊本地震にも見舞われた中で、もっと慎重に考えるべきだ、あるいは、そんな拙速に進めるべきではないという御意見をたくさんいただいている。

我々も、拙速と思っではないが、幾つかのリスク、それから老朽化しているということもあって、これから進めていく上では、多角的に検討しながら、市民の皆さんにできるだけわかりやすく、ポイントをお示しして合意形成をしていきたいというふうに思っている。

引き続き先生のいろんな知見をお貸しいただければと思うので、どうぞよろしく願います。

■出口教授

どうも御丁寧にありがとうございます。はい。またぜひ熊本にもお伺いさせていただきたいと思うので、よろしく願います。

○田中政策局長

それでは、以上をもって、本庁舎の整備の在り方に対しての出口先生の御意見を伺う場を終了させていただく。先生におかれては、大変多忙の中、誠に感謝申し上げます。